

新型コロナウイルス感染症に係る

傷病手当金の支給にまつわるQ&A

厚生労働省は、「新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給に関するQ & A」を改訂しました。改めて新型コロナに係る傷病手当金の支給にまつわる実務についてケース別に確認します。

※本稿は2022年9月1日時点の情報に基づいています。

プランカ社会保険労務士法人
特定社会保険労務士

石 関 裕 子



傷病手当金とは

いまだ新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、社員が新型コロナウイルス感染症に罹患したり、濃厚接触者になってしま

い、一定期間、会社を休まなくてはならなくなったという報告を多く受けるようになってきました。そのような場合、該当する社員が社会保険に加入しており、一定の要件に該当すれば、健康保険の傷病手当金という制度を利用することができ（図表1）。

傷病手当金とは、社員が病気やケガのために会社を休み、事業主から十分な報酬が受けられない場合に、生活を保障するために健康保険から支給される手当のことをいいます。

具体的には、会社を休んだ日が連続して3日間あったうえで、4日目以降、休んだ日に対して支給されます。支給される金額は、1日あたり

支給開始日の以前12か月間の各標準報酬月額を平均した額

÷30日×3分の2

で計算され、おおむね給料の3分の2です。

入社後、すぐにコロナに罹患してしまった場合など、1年に満たない人については、入社してから発症する前月までの標準報酬月額の平均もしくは30万円のいずれか低いほうで計算します。

たとえ労務不能であっても、会社から欠勤控除されずに給料が支払われたり、年次有給休暇を取得する場合には、傷病手当金の対象とはなりません。

ただし、給与の支払いがあっても、傷病手当金の額よりも少ない場合は、その差額が支給されます。傷病手当金には所得税がかから

ず、雇用保険料も控除されませんが、社会保険料の本人負担分は支払わなければなりません。

なお、傷病手当金は、協会けんぽや各健保組合、共済組合に加入している人が対象です。

国民健康保険制度に加入している人については、そもそも傷病手当金の対象とならなかったり、入院が要件であったり、各国民健康保険によってもその支給要件が異なりますので、国民健康保険の被保険者に該当する人は、加入する国民健康保険組合に詳細を確認してください。

新型コロナウイルスに感染した場合

新型コロナウイルス感染症に感染し、労務不能で4日以上の実業となった場合には、原則、傷病手当金の申請対象となります。

必要書類に記入し、医療機関および事業主の証明をもらって提出することで、通常は2〜3週間で支給決定されます。

なお最近では、すぐに医療機関で受診できないこともありますので、医療機関の証明がなくても申請できるようになりました。

誰が ^{a)}	状況	被保険者への支給の可否
被保険者	陽性(自覚症状あり)	可
	陽性(自覚症状なし)	可
	陰性	不可
	後遺症あり	可
家族	陽性(被保険者に自覚症状あり)	場合によって可
	陽性(被保険者に自覚症状なし)	不可。会社が休業させた場合は休業手当の対象となる
同僚	陽性(被保険者に自覚症状あり)	場合によって可。労災となることも
	陽性(被保険者に自覚症状なし)	不可。会社が休業させた場合は休業手当の対象となる

Q1 社会保険に加入している社員が新型コロナウイルス感染症に感染してしまいました。症状があつて休んでいるので、傷病手当金は申請できますか？

なお、最初の待期間については無給でも構いませんが、年次有給休暇の取得などで対応するケー

療養状況申立書				
☑	医師が労務不能と認めていない期間			
☑	受診がなかった期間			
上記の期間について、その間の療養状況などを以下に申し立てます。				
被保険者証 記号・番号		－	記入日(令和 年 月 日) 氏名	
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="width: 30%;">①請求期間</div> <div style="width: 40%; text-align: center;">～</div> <div style="width: 30%; text-align: right;">まで</div> </div> <div style="margin-top: 20px;">②医師の労務不能の証明を受けられない理由をご記入ください。</div> <div style="margin-top: 20px;">③医療機関を受診できなかった(しなかった)理由をご記入ください。</div> <div style="margin-top: 20px;">④症状の経過をご記入ください。(日を追って症状、体温等をご記入ください。)</div> <div style="margin-top: 20px;">⑤帰国者・接触者相談センターに相談された内容をご記入ください。 (相談日、相談内容記入ください。)</div> <div style="margin-top: 20px;">⑥自宅での療養状況をご記入ください。</div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; line-height: 30px; margin: 0 auto 10px auto;">㊦</div>		

全国健康保険協会
支部 (傷病手当金用)

Q2 社員が新型コロナウイルスに感染症に感染しましたが、業務中に他の社員からうつされたようです。この場合、傷病手当金は申請できますか？

A 間違はなく業務に起因して感染したものであると認められる場合には、傷病手当金で

はなく、労災保険給付の対象となりません。業務起因性および業務遂行性があるかどうか、いま一度確

いずれにしても、**労災**もしくは

傷病手当金のいずれかは対象になるケースですので、状況を確認したうえで、適切に申請をしてください。

Q3 自覚症状はないのですが、検査をしたら「陽性」と判定されたため、出勤できません。傷病手当金は申請できますか？

A 申請することができます

健康保険傷病手当金支給申請書に医師の証明（意見書の記

Q4 発熱などの自覚症状があったので、会社に相談した

ら休業を命じられ、大至急、医者にかかるようにわれました。しかしながら、どこの医療機関からも断られてしまい、どこにも受診できないまま、日にちが経って症状が改善してしまいました。この場合は対象になるのでしょうか？

A 対象になります。傷病手の
当金支給申請書の「発病時
の状況」の記載欄に、症状や医師

の受診ができなかった理由などを記載します。

次に、「療養状況申立書（図表2）」を作成し、保健所からのPCR検査の結果の通知などと共に提出します。

Q5 試しにPCR検査を受けてみたところ、「陽性」と

なっていました、保健所の判断で医療機関への入院ではなく、ホテルで療養することになりました。この間、看護師による健康チェックは受けていましたが、医師による診察は一度も受けていないのです。医師の意見書は添付できないのですが、どうしたらよいでしょ

うか。自治体や保健所が発行する「宿泊・自宅療養証明書」があればよいですか？

A 傷病手当金の支給申請書は、医師等の意見書および事業主の証明書を添付することと定めていますが、もともと自治体や保健所の「宿泊・自宅療養証明書」については提出を求めておりません。さらに、昨今の自治体や保健所等の負担を考慮し、内容を簡素化するなどの対応を行なっているところなので、かえって負担を増やすことは適切ではないと考えられます。

したがって、医師の意見書が得られない場合には、支給申請書にその旨を記載するとともに、図表2の「療養状況申立書」や宿泊療養施設で実施したPCR検査の陽性結果などを提出すればよいことになっていきます。

Q6 海外旅行に行ったところ、新型コロナウイルス感染症に感染してしまいました。医師の意見書がもらえないのですが、どうすればよいでしょうか？

A 旅行中であれば、おそらく年次有給休暇を取得しての渡航と思われます。年次有給休

暇を取得した日は、そもそも傷病手当金は支給されません。

ただし、海外で感染したことで、予定どおりに帰国できず、結果として年次有給休暇を使い果たして欠勤となってしまったのであれば、支給申請書にその旨を記載し、事業主から当該期間について労務に服さなかった旨の証明をしてもらうことで、申請することは可能です。

なお、海外でかかった療養費については、健康保険の「海外療養費」により、申請することで一部療養費の払い戻しができる制度もあります。

しかし、帰国までの検査や診察、ホテル代がすべてカバーされるわけではありません。あらかじめ海外旅行保険に加入してから渡航することをお勧めします。

濃厚接触者等ではあるが感染していない場合

家族や職場の同僚が陽性となり、自分自身は陰性でも、濃厚接触者ということで休業を余儀なくされるケースも散見されます。その場合の対応はどのようにすべきでしょうか。

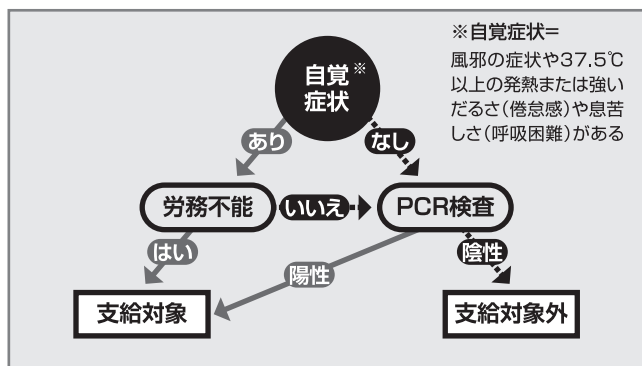
Q7 家族が感染してしまいました。本人は無症状ですが、濃厚接触者として休業してもらっています。傷病手当金の支給対象になりますか？

A 濃厚接触者であっても自覚症状がなく、PCR検査の結果も「陰性」の人は、傷病手当金の支給対象になりません。傷病手当金の支給対象となるには、次の①②のいずれかである必要があります（図表3）。

① 自覚症状があり、労務が困難な場合

② 自覚症状はないが、医療機関

図表3 濃厚接触者・無症状の場合の判断



を受診し、PCR検査を受けた結果「陽性」であった場合

なお、濃厚接触者の場合、本人が自主的に休む場合は問題ありませんが、会社の命令で、無症状かつ陰性の社員を休業させた場合には、「会社の責めに帰すべき休業」にあたり、休ませた社員に対して休業手当（平均賃金の6割以上）を支払う必要があります。

しかしながら、会社がどうしても休業手当を支払わない場合には、一定の要件を満たせば、2022年11月30日までの休業については、労働者自身が「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を申請することによって、休業前の1日あたり平均賃金の80%を受給することが可能です（1日8355円が上限）。

Q8 B支店で新型コロナウイルス感染症に感染した者が出たので、事業所自体を閉鎖しました。この場合、支店勤務している社員は全員労務不能なので、傷病手当金は申請できますか？

A できません。傷病手当金は、労働者の私傷病によるケガ、病気による労務不能の場合に申請、給付されるものです。

したがって、このケースでは新型コロナウイルス感染症に感染した社員以外は、自覚症状等がない限りは対象となりません。

なお、このように会社の独自の判断により、一律に社員を休業させた場合には、Q7同様、会社側は休ませた社員に対し、休業期間中は休業手当（平均賃金の6割以上）を支払う必要があります。

Q9

熱が出たのでコロナだと思っ
て会社を休み、自宅療養しました。数日経っても軽快しないので、医療機関を受診したところ、新型コロナウイルス感染症ではなく他の病気だったことがわかりました。この場合、傷病手当金は支給されるのでしょうか？

A

労務不能であれば、支給されます。この場合、初診日と発病の年月日が異なります。医師に状況をよく説明し、発病については、もつと前だったことを理解してもらい、発病の日を労務不能の日と記載してもらうことで、傷病手当金が長く受給できる可能性があります。

Q10

社会保険に加入していないパート社員が新型コロナウイルス

ウィルス感染症になりました。何か申請できませんか？

A

傷病手当金は社会保険に加入している被保険者のための制度ですので、加入していない人や被扶養者は傷病手当金は申請できません。

なお、該当するパート社員が国民健康保険に加入していれば、居住する自治体での傷病手当金の対象となるかもしれません。

また、会社もしくは本人が民間の医療保険や生命保険に加入していれば、給付されることもありま
すので、契約内容を確認してみ
しょう。

その他

後遺症がある場合

新型コロナウイルス感染症に感染し、治癒した後も後遺症が残ってしまったり、またそれ以外にも休みを余儀なくされることがあります。そのような場合について解説します。

Q11

新型コロナウイルス感染症に感染し、その後、後遺症が残ってしまい、働けそうにありません。労務に服することがで

きない場合には、傷病手当金は支給されるのでしょうか？

A

原則、支給されます。コロナ陽性期間を含めて1か月以内であれば、事業主と本人の証明により医師の証明は不要です。ただし、1か月以上の長期にわたる場合には、通常、不安に思
つて医師の診察を受けると思われ
ますので、医師による労務不能の証明が必要となります。ただ単
に、倦怠感から自宅療養を続ける
のみで、医師の診断等を受けてい
ない場合には対象なりません。

Q12

新型コロナウイルス感染症に感染し、治癒したので
すが、会社から引き続き自宅待機を命じられ、働くことができません。この場合、自宅待機期間は傷病手当金の対象となりますか？

A

傷病手当金は、プライベ
ートにおけるケガや病気に
よる労務不能の場合に給付される
ものですので、治癒したあとは労
務不能とみなされません。

したがって、傷病手当金を受給
できる期間は、新型コロナウイルス
感染症に感染している期間およ
びその後遺症が残る期間のみとな
ります。

Q13

子どもが感染したので最
初は濃厚接触者として休
んでいましたが、その後、家族が
次々と感染し、最後に自分が感染
してしまいました。最初に休み始
めた期間から申請できるのでしょ
うか？

A

傷病手当金を申請できる
のは、原則、労務不能と診
断された期間です。

一般的に、濃厚接触者として休
んだ期間は給付の対象とはなりま
せん。

ただし、症状が出て医師の診察
を受けた結果、医師の判断によ
り、初診日より前の期間に労務
不能であったと証明された場合に
は、その初診日の前の期間につい
ても対象となります。



新型コロナウイルスに係る傷病手当金に
ついては、従来義務付けられてい
た医師の意見書は必ずしも必要と
されておらず、会社がその証明を
行なえば、原則、給付されます。

万が一、社員が感染してしまっ
た場合、まずは社員が療養に専念
できる状況をつくることを最優先
とし、復帰後には本人に支給申請
を促すとともに、会社として適切
に対応してください。